

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18470

諸外国等交流事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	1	国際交流の推進
取組方針	1	諸外国との交流の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	観光費		
	目	国際交流費		
	大事業	国際交流事業		
中事業	諸外国等交流事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 国際交流課 千崎 晃伸 435-1010
事業実施の根拠法令			関連課	

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 諸外国との都市間交流を通して相互理解を深める。		全体事業概要 台北市(台湾)への親善訪問団、台北市(台湾)からの交流訪日団及び諸外国からの来客対応等を実施する。		
	事業内容	令和03年度 在京都フランス総領事、在大阪・神戸米子総領事等、諸外国からの来客対応 ※令和3年度から商工費	令和04年度 訪問団の派遣 訪日団の空港送迎・市内案内・歓迎会・表敬訪問 諸外国からの来客対応	令和05年度 訪問団の派遣 訪日団の空港送迎・市内案内・歓迎会・表敬訪問 総領事等の諸外国からの来客対応	令和06年度 訪問団の派遣 訪日団の空港送迎・市内案内・歓迎会・表敬訪問 総領事等の諸外国からの来客対応

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	4,854	813	4,927	2,778	4,716	3,611	6,421	0	6,421	0	
伸び率(%)	△6.9%	△6.9%	1.5%	241.7%	△4.3%	30%	36.2%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	5,508	4,267	3,659	935	6,758	6,915	6,915	0	6,915	0
	正規職員以外	1,239	1,239	1,226	318	1,288	1,288	0	1,288	0	
	小計	6,747	5,506	4,885	1,253	8,046	8,203	8,203	0	8,203	0
国庫支出金	876	0	741	254	777	628	1,045	0	1,045	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	150	0	150	0	
一般財源(税等)	3,978	813	4,186	2,524	3,939	2,983	5,226	0	5,226	0	
所要人数(人)	正規職員	0.71	0.55	0.47	0.12	0.86	0.88	0.88	0.00	0.88	0.00
	正規職員以外	0.54	0.54	0.54	0.14	0.57	0.57	0.57	0.00	0.57	0.00
主な予算内訳	外国出張旅費483千円、親善交際費944千円、イベント委託料1,105千円、日台友好議連交付金1,500千円等										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
諸外国来訪者件数		件	目標値	12	12	12	12	
			実績値	0	2	8		
			達成度(%)	%	%	66.6%	%	%
諸外国来訪者数		人	目標値					
			実績値	0	7	81		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の国際化を推進する上で、姉妹・友好都市以外の都市に対しても交流を深めていく必要があり、今後はさらに様々な分野での諸外国との交流を促進させたい。
見直し・改善内容	諸外国と良好な友好関係を築いていく中で、行政レベル間での交流だけにとどまらず、民間同士の交流へ繋げていけるよう取り組みたい。